

親育ち支援事業「親育ち支援プログラムモデル実施」の概要

神奈川県県民局次世代育成部次世代育成課



モデル実施の結果、参加者からは「仲間ができた」「子育てに自信が持てるようになった」「子どもがいとしくなった」などの声が多数よせられた。

【実施までの経過】

平成24年度に、数多くある親育ちプログラムの中で諸外国や国内において先行して実施されている3種の親育ち支援プログラムを、県内の子育て支援機関等それぞれ3機関、合計9機関においてモデル実施した。

3種類のプログラムは、カナダ保健省が主導、州政府が施策として開発した「Nobody's Perfect（完璧な親なんていない）」（以下、NP）、NPの実践からNPO法人こころの子育てインターねっと関西（代表：小児・思春期精神科医 原田正文氏）によって開発された「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”」（以下、BP））、オーストラリア・クイーンズランド大学の Mathew R. Sanders 氏によって創始された「トリプルP（前向き子育てプログラム）」である。

プログラム実施にあたっては、各プログラムの実績を有するNPO等と連携し、モデル実施に先立ち、市町村、地域子育て支援拠点等を対象に事業説明会を実施した。説明会には、

参加が27機関、資料請求が27機関からあり、親育ち支援プログラムへの関心の高さがうかがえた。説明会后に、プログラムモデル実施場所を募集し、9機関の実施を決定した。（資料編P48～）。

【親育ち支援プログラム導入手法検討会議の開催】

市町村等が「親育ち支援プログラム」を導入する際の参考に資するため、モデル実施の実施状況、分析から、効果的なプログラムの導入、展開方法についての手引きの作成に向け、児童福祉、保育、母子保健等の各関係分野の専門家を構成員とした「親育ち支援プログラム導入手法検討会議」（以下、検討会議）を設置し、開催した。

検討会議の構成員は、プログラムの内容の確認や、実施後の評価、分析等を行うためにモデル実施場所に出向き、実際にプログラムを見学、実施状況を把握した。

【プログラムのモデル実施】

プログラムのモデル実施にあたっては、事前に市町村等の実施機関、プログラム提供団体、県次世代育成課で事前打合せ会を行い、運営、内容等の詳細について確認、検討を行った。

これらの経過を経て、平成24年9月～2月に6市町、3地域子育て支援拠点等でプログラムを実施した。

各プログラムの参加者数は8～15組であった。募集状況は、募集人数を上回る申し込みがあり、抽選等で参加者を選定した例もあった。（資料編P50）

【プログラムの評価】

プログラムの評価のため、3種類のプログラムに共通のアンケート（資料編P79）を実施した。

アンケートの内容は検討会議で検討し、参加者の基本情報、子育てについて（困り感・負担感・親としての自信等）の現状とプログラム受講後の変化、プログラムの評価等とした。

アンケート結果では、プログラム実施後は、3つのプログラムとも、受講後の育児の困り感の変化、落ち込んだ気持ちの変化、親としての自信の変化等の項目で、高い数値で改善が見られた。また、プログラムを知人や友人に勧めることができるか、役立ったか等のプログラムに対する設問についても、70～90%台と高い数値でそう感じた参加者が多かった。

参加者の感想では、NPは「自分の気持ちを話すことができた」「子育ての方法はひとつでないことが分かった」「仲間ができた」、BPは「外出のきっかけになった」「発達の過程が分かった」「他の母親も悩んでいるということを知った」、トリプルPは「子どもの問題行動の対応を具体的に知った」「親子の関係が良くなった」「子育てに自信が持てた」等が多く聞かれた。

このように、参加者は受講を通じて、自身の育児に対する気持ちや行動の変化について、効果を実感していることが確認された。

また、市町村等の実施場所からの報告では、「プログラムの効果が実感できた」「他のプログラムにも興味がある」「継続実施できる体制づくり（予算・人材確保等）が課題」等が寄せられ、プログラムの効果が実感されているとともに、今後の導入の体制づくりが次のステップであることが認識された。

NPO等のプログラムの提供団体からの報告では、「プログラムを広めることができた」「行政との連携実施で、周知

や申込者選出等の運営が充実した」「気になる親子のフォローを行政と連携できた」等があった。NPO単体ではなく行政と連携実施したことにより、参加者の安心感や、運営の充実、気になる親子の参加・継続的観察等が可能となり、効果的なプログラム展開へとつながった。

【NPO等の連携】

今回のプログラムモデル実施は、親育ち支援プログラムに先駆的に取り組んでいる県内のNPO等の子育て支援団体の協力を得た。これからは、県と市町村の行政に加えて、NPO等の地域の社会資源とも密に連携し、地域全体で子育て支援に取り組むことが重要である。

【今後の取り組み】

平成24年度のプログラムモデル実施を受け、平成25年度は、市町村が主体的に実施する親育ち支援プログラムに対しての費用、また、県・市町村の職員を対象とし、親育ち支援プログラムの指導者養成研修への派遣費用を安心こども基金を活用して助成する事業を実施している。

これらの事業を踏まえ、今後は市町村が主体的に親育ち支援プログラムを実施できる体制づくりが期待される。

地域全体で取り組みたい
親育ち支援



「親育ち支援プログラム」導入の背景と今後

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科教授 新保幸男

身近に相談したり、
教えてくれたりする人がいれば
お母さんも安心。
でも現状は？



【家族制度の変化がもたらしたもの】

時の流れによって、家族の形態が変化することはあっても、親が子どもを育てるということを基本的な約束事とするということについて、大きな揺らぎは今のところない。この暗黙の約束が変更されない一方で、親が子育てを行う拠点としての家族制度は大きく変化してきている。「変更されない暗黙の約束」と「家族制度の大きな変化」とのアンバランスが、現代における「育児の不安感・孤立感」を生じさせている。

背景となる家族制度の歴史について若干触れると、その標準型とされるものだけを眺めたとしても、①明治憲法下の民法によって定められたイエ制度、②第二次世界大戦後の民法による戦後家族制度、③低成長期以降（1990年代以降）における個人中心の家族制度、といった変遷をたどっている。

①の明治期における家族制度は、家業を守ることを前提として長男を中心としてイエを守ることを第一に

家族制度が運用されていた。いろいろな弊害は指摘されるけれど、どこかのイエに所属していれば人並みの生活はイエによって守られ、当然、子育てもイエによる庇護のもとにあった。

②の戦後家族制度においては、サラリーマンとして夫が働くことを妻が支えるという仕組みを基本として、核家族もしくは拡大家族の形態をとりながら、その家族を中心として、家族の中での夫婦間の役割分担を意識しつつ子育てが行われた。今年よりも来年の方が豊かな生活ができるという明るい将来展望と明確な役割分担のもとで、家族に守られながら子育てを行うことができた。

③の低成長期（1990年代）以降における個人中心の家族制度においては、①の時期にみられるようなイエによる庇護も、②の時期にみられる明るい展望や家族に守られるという安心感も得にくくなっている。

【子どもが育つ環境を整えるために】

①～③の3つの時期を比較すると、③の時期に該当する現在は、イエにも家族にも守られにくい状況下で子育てが行われていることになる。さらには、子どもを育てるということを身近に感じにくい状況も生じている。

このような時代背景を持つがゆえに、乳幼児全戸訪問、子育て支援拠点の設置などにより、イエや家族とは違う「人」に守られているという感覚を持ってもらえるような努力が社会的に求められ、実行に移されている。さらには、「両親学級」などの場で子育てを行う親としての知識を獲得することができるような仕組みとして「親育ち支援」なども必要とされてきている。

③の状況にあるので、現時点で子育てを行うため

には、これらの社会的な仕組みを活用しつつ、変わることなく親に期待され続けている子育てを親自が行いうるように「子育て支援」と「親育ち支援」とを組み合わせながら、大切な子どもが育つ環境を用意することが社会的に求められている。

どんな家族制度とどんな社会的支援が必要なのかについては、その組み合わせなどをめぐり種々の議論はある。しかし、現時点では、「親育ち支援」と「子育て支援」とを並行して行うことが、「児童の最善の利益」に適うものであると思う。

本手引きは、「親育ち支援」という視点から、このような子どもが育つ環境を整えようとする取組みの一環として用意させていただいた。「親育ち支援」「子育て支援」に関心を持つ多くの方々に活用していただくことを願っている。

お父さん、お母さんは
どうやって育ててくれたんだろう・・・

